



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 11 月 6 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,620	△2.6	757	104.5	894	147.0	448	—
27年3月期第2四半期	26,301	0.5	370	△3.6	362	△34.6	△547	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 459 百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △838 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.48	—
27年3月期第2四半期	△6.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,798	21,406	32.9
27年3月期	62,045	21,150	32.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,356 百万円 27年3月期 20,143 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△3.1	2,500	64.7	2,600	58.5	1,200	—	14.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	81,940,298株	27年3月期	81,940,298株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	59,808株	27年3月期	58,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	81,880,742株	27年3月期2Q	81,882,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月13日公表の通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が持続し、一部の欧州諸国でも回復傾向がみられるものの、中国を中心としたアジア新興国では減速感がより鮮明になるなど、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などにより減収となりましたが、機能製品分野では、東南アジア地域の市況低迷による影響はあったものの、原材料価格の低下などにより収益は改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は256億2千万円と前年同期比6億8千1百万円（2.6%減）の減収、営業利益は7億5千7百万円と前年同期比3億8千7百万円（104.5%増）の増益、経常利益は8億9千4百万円と前年同期比5億3千2百万円（147.0%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千8百万円（前年同期は5億4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.を連結の範囲に含めておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。接着製品は光学関連分野向けは低調となりましたが、建築分野向けの持ち直しなどにより、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けは低調でしたが、海外向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での減収もあり、前年同期並となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は116億3千万円と前年同期並となりましたが、原材料価格の低下などにより、セグメント利益は9億8千1百万円と前年同期比2億9千6百万円（43.2%増）の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調となり、前年同期比減収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが振るわず、前年同期比減収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は64億7千8百万円と前年同期比7億8百万円（9.9%減）の減収、セグメント損失は2億4千2百万円（前年同期は1億1千6百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

主力の手摺、笠木等の販売は消費税増税前の需要増があった前年同期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は53億7千1百万円と前年同期比1億2千9百万円（2.3%減）の減収、セグメント利益は1億3千5百万円と前年同期比1億6千2百万円（54.7%減）の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内外の大型工事事業の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は37億9百万円と前年同期比6億1千5百万円（14.2%減）の減収となったものの、セグメント利益は5千7百万円（前年同期は3億3千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2億4千7百万円減少し、617億9千8百万円となりました。

このうち、流動資産は、大口債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比1億9千6百万円増加し、309億6百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落などにより、前期末比4億4千4百万円減少し、308億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比5億3百万円減少し、403億9千1百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前期末比21億3千2百万円減少し、251億4千6百万円となりました。固定負債は、環境経営支援ローンなど長期借入金の調達により、前期末比16億2千8百万円増加し、152億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少はあったものの、四半期純利益の計上により、前期末比2億5千6百万円増加し、214億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から0.4ポイント改善し、32.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの内部留保の増加や法人税等の支払額の減少により、16億5千7百万円の収入（前年同期比3億6千7百万円収入が増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得などにより、14億3千9百万円の支出（前年同期比2億4千万円支出が増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、環境経営支援ローンなど長期借入金を調達したことなどにより、11億4千4百万円の収入（前年同期は7億9千万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比15億7千3百万円増加して43億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、電子・光学製品分野では、セラミック基板などの需要低迷による減販が見込まれるほか、機能製品分野では、東南アジア地域での市況回復になお時間を要することが懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成27年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月13日発表)	58,000	3,200	3,000	1,500	18円32銭
今回修正予想(B)	55,000	2,500	2,600	1,200	14円66銭
増減額(B-A)	△3,000	△700	△400	△300	—
増減率(%)	△5.2	△21.9	△13.3	△20.0	—
前期実績 (平成27年3月期)	<u>56,765</u>	<u>1,517</u>	<u>1,640</u>	<u>△1,815</u>	<u>△22円18銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号）等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,384	6,289
受取手形及び売掛金	16,993	15,024
商品及び製品	4,719	5,099
仕掛品	1,923	1,652
原材料及び貯蔵品	1,978	2,126
その他	872	879
貸倒引当金	△162	△165
流動資産合計	30,709	30,906
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,787	6,655
土地	12,540	12,508
その他(純額)	8,133	8,288
有形固定資産合計	27,460	27,452
無形固定資産	610	610
投資その他の資産		
その他	3,488	2,994
貸倒引当金	△224	△166
投資その他の資産合計	3,264	2,827
固定資産合計	31,335	30,891
資産合計	62,045	61,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,327	8,769
短期借入金	13,549	13,311
未払法人税等	77	104
賞与引当金	510	545
役員賞与引当金	—	10
その他	2,814	2,405
流動負債合計	27,278	25,146
固定負債		
長期借入金	6,490	8,156
退職給付に係る負債	3,069	3,092
役員退職慰労引当金	65	77
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,979
その他	1,010	938
固定負債合計	13,616	15,244
負債合計	40,894	40,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	1,878	2,145
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,306	11,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	149
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	6,151	6,151
為替換算調整勘定	2,536	2,549
退職給付に係る調整累計額	△70	△68
その他の包括利益累計額合計	8,837	8,782
非支配株主持分	1,006	1,050
純資産合計	21,150	21,406
負債純資産合計	62,045	61,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,301	25,620
売上原価	20,333	19,166
売上総利益	5,968	6,453
販売費及び一般管理費	5,597	5,695
営業利益	370	757
営業外収益		
受取利息	32	47
その他	252	320
営業外収益合計	284	367
営業外費用		
支払利息	131	105
その他	161	125
営業外費用合計	293	230
経常利益	362	894
特別損失		
固定資産除却損	79	—
特別退職金	—	45
特別損失合計	79	45
税金等調整前四半期純利益	283	849
法人税、住民税及び事業税	289	240
法人税等調整額	408	92
法人税等合計	697	333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414	515
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△547	448

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△63
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△582	7
退職給付に係る調整額	132	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△424	△56
四半期包括利益	△838	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△948	399
非支配株主に係る四半期包括利益	109	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283	849
減価償却費	1,257	1,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△262	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△51
受取利息及び受取配当金	△96	△113
支払利息	131	105
特別退職金	—	45
固定資産除却損	79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	897	1,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	△296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442	△1,468
その他	△229	△247
小計	1,712	1,916
利息及び配当金の受取額	96	113
利息の支払額	△113	△111
特別退職金の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△405	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△1,158
有形固定資産の売却による収入	10	29
投資有価証券等の取得による支出	△60	△5
投資有価証券等の売却による収入	10	0
貸付けによる支出	△19	△4
貸付金の回収による収入	12	3
その他	209	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,711	32
長期借入れによる収入	3,100	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,941	△2,035
配当金の支払額	△163	△163
その他	△73	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	4,325	2,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	247
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,532	4,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,357	7,185	5,490	3,767	27,799	△1,498	26,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	1	10	558	842	△842	—
計	11,630	7,186	5,500	4,325	28,642	△2,340	26,301
セグメント利益又は 損失(△)	685	△116	298	△339	527	△165	362

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,266	6,448	5,350	3,024	26,091	△470	25,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	30	21	685	1,097	△1,097	—
計	11,630	6,478	5,371	3,709	27,188	△1,568	25,620
セグメント利益又は 損失(△)	981	△242	135	57	933	△38	894

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,949	△2.0	901	△1.5	1,045	12.1	632	—
27年3月期第2四半期	26,470	0.4	914	68.7	932	30.4	15	△96.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 690 百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △312 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.73	—
27年3月期第2四半期	0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	63,181	22,912	34.6
27年3月期	63,294	22,679	34.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,862 百万円 27年3月期 21,673 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△3.6	2,500	10.4	2,600	6.1	1,200	—	14.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	81,940,298株	27年3月期	81,940,298株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	59,808株	27年3月期	58,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	81,880,742株	27年3月期2Q	81,882,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月13日公表の通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が持続し、一部の欧州諸国でも回復傾向がみられるものの、中国を中心としたアジア新興国では減速感がより鮮明になるなど、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などにより減販となりましたが、機能製品分野では、東南アジア地域の市況低迷による影響はあったものの、原材料価格の低下などにより収益は改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は259億4千9百万円と前年同期比5億2千1百万円（2.0%減）の減収、営業利益は9億1百万円と前年同期比1千3百万円（1.5%減）の減益、経常利益は10億4千5百万円と前年同期比1億1千3百万円（12.1%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千2百万円と前年同期比6億1千7百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。接着製品は光学関連分野向けは低調となりましたが、建築分野向けの持ち直しなどにより、前年同期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けは低調でしたが、海外向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での減販もあり、前年同期並となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は116億3千万円と前年同期並となりましたが、原材料価格の低下などにより、セグメント利益は10億6千8百万円と前年同期比2億7千7百万円（35.0%増）の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などではありません。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調となり、前年同期比減収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが振るわず、前年同期比減収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は64億7千8百万円と前年同期比7億8百万円（9.9%減）の減収、セグメント損失は2億4千2百万円（前年同期は1億1千6百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

主力の手摺、笠木等の販売は消費税増税前の需要増があった前年同期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は53億7千1百万円と前年同期比1億2千9百万円（2.3%減）の減収、セグメント利益は1億3千5百万円と前年同期比1億6千2百万円（54.7%減）の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内外の大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は39億1千2百万円と前年同期比5億2千5百万円（11.8%減）の減収となったものの、セグメント利益は1億3千9百万円と前年同期比1千7百万円（13.0%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1億1千3百万円減少し、631億8千1百万円となりました。

このうち、流動資産は、大口債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比3億4千6百万円増加し、319億7千5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落などにより、前期末比4億5千9百万円減少し、312億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比3億4千5百万円減少し、402億6千9百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前期末比20億5千1百万円減少し、250億2千4百万円となりました。固定負債は、環境経営支援ローンなど長期借入金の調達により、前期末比17億5百万円増加し、152億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少はあったものの、四半期純利益の計上により、前期末比2億3千2百万円増加し、229億1千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から0.4ポイント改善し、34.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの内部留保の増加や法人税等の支払額の減少により、16億3千7百万円の収入（前年同期比2億9百万円収入が増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得などにより、13億6百万円の支出（前年同期比1千3百万円支出が増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、環境経営支援ローンなど長期借入金を調達したことなどにより、11億4千4百万円の収入（前年同期は7億9千万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比14億8千1百万円増加して42億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、電子・光学製品分野では、セラミック基板などの需要低迷による減販が見込まれるほか、機能製品分野では、東南アジア地域での市況回復になお時間を要することが懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成27年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年5月13日発表)	58,000	3,200	3,000	1,500	18円32銭
今回修正予想(B)	55,000	2,500	2,600	1,200	14円66銭
増減額(B-A)	△3,000	△700	△400	△300	—
増減率(%)	△5.2	△21.9	△13.3	△20.0	—
前期実績 (平成27年3月期)	<u>57,059</u>	<u>2,263</u>	<u>2,450</u>	<u>△1,017</u>	<u>△12円43銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号）等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373	6,186
受取手形及び売掛金	17,689	16,040
商品及び製品	4,739	5,139
仕掛品	2,095	1,655
原材料及び貯蔵品	1,972	2,133
その他	920	985
貸倒引当金	△162	△165
流動資産合計	31,629	31,975
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,678	6,586
土地	12,304	12,508
その他(純額)	7,472	8,192
有形固定資産合計	26,455	27,287
無形固定資産		
投資その他の資産	610	609
その他	4,823	3,476
貸倒引当金	△224	△166
投資その他の資産合計	4,599	3,309
固定資産合計	31,665	31,206
資産合計	63,294	63,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	8,720
短期借入金	13,549	13,311
未払法人税等	61	87
賞与引当金	510	545
役員賞与引当金	—	10
その他	2,740	2,348
流動負債合計	27,075	25,024
固定負債		
長期借入金	6,490	8,156
退職給付に係る負債	3,069	3,092
役員退職慰労引当金	65	77
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,979
その他	933	938
固定負債合計	13,539	15,244
負債合計	40,614	40,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,472	3,596
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,900	13,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	149
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	6,151	6,151
為替換算調整勘定	2,471	2,604
退職給付に係る調整累計額	△70	△68
その他の包括利益累計額合計	8,772	8,837
非支配株主持分	1,006	1,050
純資産合計	22,679	22,912
負債純資産合計	63,294	63,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,470	25,949
売上原価	20,003	19,439
売上総利益	6,466	6,509
販売費及び一般管理費	5,552	5,608
営業利益	914	901
営業外収益		
受取利息	35	41
その他	257	333
営業外収益合計	293	375
営業外費用		
支払利息	113	104
その他	161	125
営業外費用合計	275	230
経常利益	932	1,045
特別損失		
固定資産除却損	79	—
特別退職金	—	45
特別損失合計	79	45
税金等調整前四半期純利益	853	1,000
法人税、住民税及び事業税	289	240
法人税等調整額	415	59
法人税等合計	705	300
四半期純利益	147	700
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	632

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	147	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△63
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△618	54
退職給付に係る調整額	132	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△460	△9
四半期包括利益	△312	690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422	630
非支配株主に係る四半期包括利益	109	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853	1,000
減価償却費	1,243	1,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△262	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△51
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	113	104
特別退職金	—	45
固定資産除却損	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	739	1,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	134	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△671	△1,453
その他	△235	△310
小計	1,850	1,902
利息及び配当金の受取額	96	106
利息の支払額	△113	△111
特別退職金の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△405	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△1,027
有形固定資産の売却による収入	10	29
投資有価証券等の取得による支出	△116	△5
投資有価証券等の売却による収入	10	0
貸付けによる支出	△97	△4
貸付金の回収による収入	52	3
その他	209	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,711	32
長期借入れによる収入	3,100	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,941	△2,035
配当金の支払額	△163	△163
その他	△73	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△751	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517	4,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>11,352</u>	7,185	5,490	<u>3,879</u>	<u>27,906</u>	<u>△1,436</u>	<u>26,470</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>282</u>	1	10	558	<u>851</u>	<u>△851</u>	—
計	<u>11,634</u>	7,186	5,500	<u>4,437</u>	<u>28,757</u>	<u>△2,287</u>	<u>26,470</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>791</u>	△116	298	<u>123</u>	<u>1,096</u>	<u>△164</u>	<u>932</u>

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>11,283</u>	6,448	5,350	<u>3,227</u>	<u>26,310</u>	<u>△361</u>	<u>25,949</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>347</u>	30	21	685	<u>1,081</u>	<u>△1,081</u>	—
計	11,630	6,478	5,371	<u>3,912</u>	<u>27,391</u>	<u>△1,442</u>	<u>25,949</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>1,068</u>	△242	135	<u>139</u>	<u>1,101</u>	<u>△56</u>	<u>1,045</u>

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。